

## タイにおけるトウモロコシの生産と流通

さい とう かず お  
斎 藤 一 夫

### は し が き

1950年代、なかんずく同年代後半以来のタイにおけるトウモロコシの生産と輸出の飛躍的増加は、タイ、日本など直接の関係国のみならず、低開発諸国、先進諸国を含めて広く世界に新しい話題を提供するに十分なものであった。もちろん世界のトウモロコシ経済ないしはより大きな世界の飼料経済の巨大な規模をかえりみれば、主としてタイと日本という極東の2国を当事者として生じたトウモロコシの生産と貿易の発展は、その片すみにおけるささやかな出来事にすぎないが<sup>(注1)</sup>、その経済的ないし政策的な意味そのものは決してささやかではない。われわれはそのような意味を以下のように要約したいと考える。

(1) 低開発諸国の第1次産品輸出が一般に伸び悩みの傾向を示すとされる中であって、顕著な例外を提供していること(換言すれば、先進国側では国によりまた商品によってはまだまだ輸入拡大の余地を残しており、他方低開発国側では、このような海外需要にうまく適応すれば輸出を相当に伸ばす可能性が残されていることの例証が発見される)。

(2) 低開発国の農民が一般に保守的、惰性的で外部からのインパクトないし刺激に容易に反応しないという通説に対して、タイの農民が有力な反証を提供していること。

(3) 先進国側の市場開放、経済的・技術的援助ないし協力、および受入国側のこれに対する反応

が目に見えた成果を収めた典型的事例を提供していること。

以上のようにタイにおけるトウモロコシの生産と輸出の近年における発展はいくつかの重要な世界的意味を含んでいるが、それにもかかわらず、これまでのところではこれに対する経済的研究らしいものはほとんどまったくなされていない。その発展が絶えず関係者の予想を上回ってきたほど急速であっただけに、業界やジャーナリズムの話題になる機会は多かったが、実のところ、生産や流通の実態に関してすらまだほんの断片的な知識しか持ち合わせていないというのが実情である。まして発展要因の分析その他経済学的分析や考察を試みた例はまったく発見することができない。

この小稿はこのような研究上の穴を現在の段階で入手しうるかぎりの資料および情報に基づいて埋めようとするものである。叙述の内容は3段階からなる。第1は事実の確認であって、現在乏しいながらも入手しうる断片的な資料と情報をできるだけ収集総合してタイのトウモロコシの生産と輸出がこれまで発展してきたプロセスと、生産・流通の現状を概括的に明らかにすることである<sup>(注2)</sup>。第2はタイのトウモロコシ産業の短期間における急速な発展をもたらした諸要因の分析である。そして最後に、将来の見通しに関係する諸条件をあげて若干の考察を加えることにする。

(注1) FAOの資料によると、1962/63年におけるタイのトウモロコシ輸出量は60万トンで、世界の全輸

出量の4%を占めた。他方同年の日本のトウモロコシ輸入量は210万トンで世界全輸入量の13%に相当した(FAO, *The Stabilization of World Trade in Coarse Grains*, 1963付表)。しかし世界のトウモロコシ生産量に占めるタイの比率は、国内消費がほとんどないために驚くべく小さい。1962/63年においてそれは0.3% (共産圏を除けば0.4%) にすぎなかった(FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, Sep. 1963による)。

トウモロコシは世界の粗穀物総生産量および総輸出量のいずれにおいても約5割を占めているから、タイは世界の粗穀物総生産量の0.15%を生産し、同じく総輸出量の2%を輸出している計算になる。なお日本は1961/62年に世界の粗穀物総輸入量の8%を占めていた(前記 *Stabilization* 付表による)。

(注2) 筆者は今年(1965年)2月中旬約10日間の短期間ながらトウモロコシの生産流通事情を調査するためにタイを訪問する機会をえた。現地の日・タイ両国の関係者の好意によって、生産地から輸出港に至るまで流通段階を追って実地に見聞を広め、現在入手可能なかぎりの資料と情報とを収集することができた。案内と通訳の労は海外貨物検査株式会社(OMIC)が主として引き受けられた。ここに記して感謝の意を表したい。

## I 生産と流通の実態

### 1. 生産と輸出の拡大

タイのトウモロコシ産業は1950年代に登場した新興輸出産業であり、同年代後半にはいつから年々飛躍的な発展を続けて今日に至っている。この産業が近々10年足らずの間になしとげた見事な発展は、東南アジアにおいて比類ないものであるばかりか、世界的にみても同様な例をさがし出すのはそう容易なことではない。この意味で世界的に話題を提供するに十分であった。以下第1表およびそれを読みやすくするために作図した第1図に基づいてタイのトウモロコシ産業の今日までの発展経過を概観することしよう。

タイでは戦前からトウモロコシの栽培が全国的

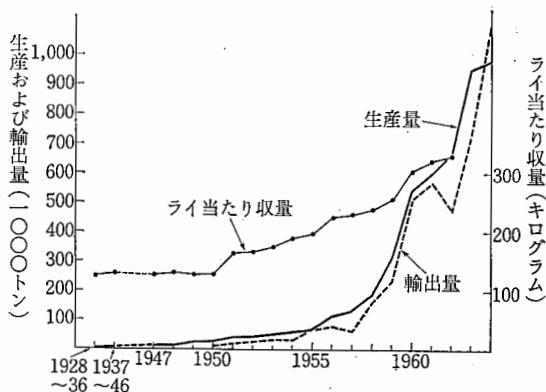
第1表 タイにおけるトウモロコシの生産と輸出の推移

年次	作付面積 (1000 ライ)	収穫面積 (1000 ライ)	ライ当 たり 収量 (キログ ラム)	生産量 (1000 トン)	輸出量 (1000 トン)
1928~36	42	41	124	5.1	
1937~46	67	64	128	8.2	
1947	144	136	126	17.2	
1948	137	132	130	17.2	
1949	218	202	127	25.7	
1950	266	211	127	26.9	12.6
1951	259	256	163	41.7	22.6
1952	281	271	165	44.8	25.2
1953	298	295	173	51.1	34.7
1954	331	326	191	62.3	37.0
1955	347	345	196	67.5	68.2
1956	514	510	225	114.8	81.5
1957	606	597	229	136.8	64.3
1958	792	783	238	186.3	162.9
1959	1,249	1,241	256	317.2	236.8
1960	1,785	1,779	306	543.9	514.7
1961	1,916	1,863	321	598.3	567.2
1962	2,050	2,009	331	665.4	472.4
1963	...	...	...	950.0	732.0
1964	...	...	...	980.0	1,100.0

(注) 1ライ=0.16ヘクタール。ライ当たり収量は収穫面積による。

(出所) Thailand Ministry of Agriculture, *Agricultural Statistics of Thailand*, 1962. 1962~63年の生産量および輸出量は非公式推計による。

第1図 タイにおけるトウモロコシの生産と輸出の推移



に行なわれてきた。戦前はナコンラジシマ、ウドンなど 東北部諸県の産地としてのウエイトが今日よりはるかに高かったようであるが、いずれにしても生産量は微々たるものであった。しかも生産物は国内消費、とりわけ地元での食糧として消費に当てられ、輸出は行なわれず、国内流通もごく

少量であったと考えられる<sup>(註3)</sup>。政府統計にあらわれたトウモロコシの生産状況は作付面積4200～6700ライ、生産量5100～8200トンにすぎなかった。

戦後の生産は、1955年までゆるやかなしかし着実な伸びを記録して、作付面積は34万7000ライ、生産量は6万7500トンに達し、それ以後はまさに爆発的な伸びを示して今日に至った。すなわち、作付面積は1956年に50万ライ、1959年に120万ライの線突破して、1962年以後は200万ライ以上になっている。他方生産量は1956年に10万トン、1959年に30万トン、1962年には60万トンの線突破して躍進し、1963年以後は100万トンの線にじりじり接近している。この間、作付面積の増加率よりも生産量の増加率のほうがやや大きく、ライ当たり収量が逐年高まってきたことが注目される。全国平均のライ当たり収量(収穫面積基準)は戦前から1950年まで130キログラム未満の線をほぼ維持してきたが、それ以後は着実に高まって、1959年には250キログラム、すなわち戦前水準の2倍の水準を越え、1963年には331キログラム(戦前水準の2.5倍)に達している。

このような生産の著しい増加は輸出の増加とほとんど正確に対応してきた。タイのトウモロコシの作物年度は8～9月で暦年に対しては約半年のタイム・ラグがあるにもかかわらず、第1表、第1図では生産量、輸出量ともに暦年の数字を取っているため対応関係は正確でないが、このタイム・ラグを修正して考えれば対応関係はほとんど正確である(生産量は暦年をとっても作物年度をとっても等しいが、暦年の輸出量は前作物年度の後半の輸出量と当作物年度の前半の輸出量の合成である)。図をみれば明らかなように、タイのトウモロコシ輸出は1950年ごろから始まったが、1960年には50万トンを超え、1964年には暦年で計算するかぎり100万

トンの大台を突破したことがほぼ確実である。ちなみに、最近数年間の作物年度による生産量と輸出量を第2表にかかげたが、作物年度をとれば輸出量はまだ90万トン台である。なお作物年度をとっても輸出量が生産量より多い年があるが、これはストックの繰越があったためではなく、生産統計が不完全なためと考えられる。

タイのトウモロコシの輸出が開始されて以来の最大の輸出先は、いうまでもなく日本であった。第3表はトウモロコシの総輸出量と対日輸出量と

第2表 タイにおけるトウモロコシの生産と輸出  
(作物年度による)

年 度	生産量 (a) (1000 トン)	輸 出 量 (b) (1000 トン)	うち対日 輸出量(c) (1000 トン)	(c)/(b) (%)
1958/59	186.3	151.5	115.0	76
1959/60	317.2	279.0	223.7	80
1960/61	543.9	521.6	446.3	85
1961/62	598.3	599.1	391.8	65
1962/63	665.4	725.4	418.9	58
1963/64	950.0	913.2	586.1	64

(注) 作物年度は8～7月。

(出所) 生産量は第1表より。輸出量は海外貨物検査株式会社(OMIC)調べ。

第3表 タイにおけるトウモロコシ総輸出および  
対日輸出の推移

年 次	総輸出量 (a) (1000 トン)	対日輸出量 (b) (1000 トン)	(b)/(a) (%)
1952	25.2	9.6	38
1953	34.7	12.9	37
1954	37.0	30.1	81
1955	68.2	29.2	43
1956	81.5	36.6	45
1957	64.3	36.4	57
1958	162.9	129.3	80
1959	236.8	189.0	80
1960	514.7	441.3	86
1961	567.2	414.9	73
1962	472.4	228.3	48
1963	732.0	446.4	61
1964	1,100.0	732.0	67

(出所) 総輸出量は第1表より。対日輸出量は、1954年以降は海外貨物検査株式会社(OMIC)調べ。1952～53年は日本側の資料(農林省畜産局)による。ただし1952年の対日輸出量は会計年度。

を対照させたものであるが、対日輸出量は1950年代半ばで3万トン前後にすぎなかったのが、後半にはいつから急速な伸びをみせ、1960年以後は1962年を唯一の例外として毎年40万トンを越え、1964年には70万トン台に躍進した。しかしここで特に注目すべきは対日輸出の絶対量ではなくて、その総輸出量に占める割合である。この割合はタイのトウモロコシ産業の伸び率の最も高かった1958年から1960年までの時期に80%ないしそれ以上という圧倒の高さを示し、またここ1～2年ふたび上昇しつつある。トウモロコシ産業の発展を促進した有力な要因の一つが日本の買付であることがよくわかる。作物年度による統計では対日輸出量の伸びはより着実な形となり、また総輸出量に占める割合も若干変わってくるが、本質的な差異はない(第2表参照)。

## 2. 生産の地域的分布

タイのトウモロコシ栽培は戦前も現在も広く全国的に行なわれているが、輸出向け栽培が発展するにつれてしだいに主産地帯が形成され、生産は年々そこに集中するとともに主産地帯自体が拡大してきた。

タイを北部、東北部、中央部、南部の4大地域に区分した場合、戦前には東北部の生産が一番多く、中央部がこれに続いた<sup>(注4)</sup>。この状態は戦後に引き継がれ、1950年代の前半まで続いたが、輸出向け栽培が本格的躍進期を迎えた同年代の後半にはいつからは生産の中心が中央部に移動し、しかも中央部の地位は年を追って高まってきている。

第4表は1951年以後の地域別作付面積、生産量、および生産量の地域別構成比の推移を示したものであるが、トウモロコシ生産が加速度的に中央部に集中してきた事情がよくわかる。生産量の地域

第4表 タイにおけるトウモロコシ生産の地域分布

項目および地域	1951	1956	1961	1962
作付面積(1000ライ)				
北東部	12	24	15	23
中央部	138	210	329	277
南部	100	257	1,530	1,724
計	9	23	42	26
	259	514	1,916	2,050
生産量(1000トン)				
北東部	1.2	5.7	4.2	6.2
中央部	21.6	49.4	75.6	68.0
南部	17.8	55.8	507.5	584.0
計	1.0	3.9	11.0	6.4
	41.7	114.8	598.3	665.4
生産量による構成比(%)				
北東部	3	5	1	1
中央部	52	43	13	10
南部	43	49	82	88
計	2	3	4	1
	100	100	100	100

(注) 1962年における作付面積1ライ当たり収量はつぎのとおり。単位キログラム、カッコ内は中央部を100とする指数。北部270(80)、東北部245(72)、中央部339(100)、南部246(72)、全国平均325。  
(出所) *Agricultural Statistics of Thailand, 1962.*

別構成比は1951年に東北部52%、中央部43%であったが、1956年には関係が逆転して中央部49%、東北部43%となり、それ以後は中央部の比率が飛躍的に高まり、1961年に82%、1962年には88%という圧倒的なものとなった。これに反して東北部の比率は1961年に13%、1962年には10%と低下してきた。このような中央部の地位の上昇、東北部その他地域の地位の低下は後者の諸地域の生産も増加しつつある中で生じたのであって、中央部の生産増加が、特別に急速であった事情を示している。たとえば第4表から1951年以降1962年までの11年間の生産量の倍率を概算すると、タイ全体では16倍であるが、中央部は33倍、南部は6倍、北部および東北部は3倍となる。

以上のようにトウモロコシ産業が輸出産業として発展するにつれて、生産は中央部に集中してきた。そして中央部の中でも特定の主産地帯に集中してきたのであるが、この関係を生産の県別統計

によって明らかにしよう。もっとも主要産地が東北部から中央部に移りここに主産地帯が形成されるまでの過程（おおむね1958年まで）では生産の集中よりはむしろ拡散の傾向が見られたこと、外務省調査報告の指摘しているとおりである(注5)。県別統計は主産地帯の形成がようやく開始されはじめた1957年と、政府統計の公表されている最新年たる1962年をとった（第5表および、第2、第3図参照）。

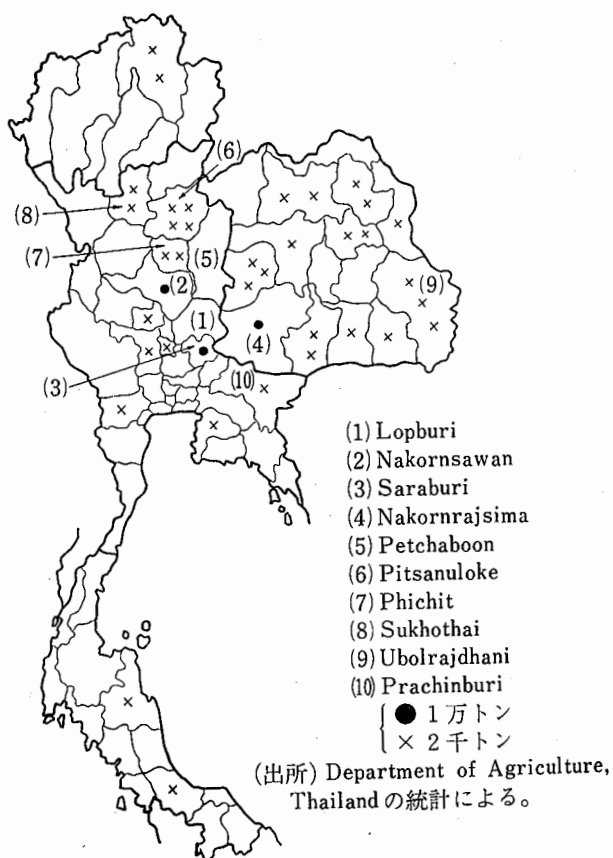
1957年のタイの全国生産量は13万7000トンで、この年にはすでに中央部の生産量のほうが東北部のそれをかなり上回っていたが、主要産県は中央部のサラブリ、ナコンサワンおよび東北部のナコンラジシマの3県で、いずれも年産1万トン前後であった。この年から5年後の1962年には全国生産量は66万5000トン（前者の約5倍）に増加したが、主要産県はいずれも中央部に属するロップリ、ナ

第5表 タイにおけるトウモロコシ生産の県別分布  
(1957年および1962年)

県 (Changwat)	所在地	1957年		1962年	
		生産量 (トン)	構成比 (%)	生産量 (トン)	構成比 (%)
Lopburi	中央	1,407	1.0	166,390	25
Nakornsawan	"	9,471	7	154,633	23
Saraburi	"	11,223	8	139,257	21
Nakornrajsima	東北	10,356	8	30,939	5
Petchaboon	中央	778	0.6	26,833	4
Pitsanuloke	"	7,809	6	24,786	4
Phichit	"	4,497	3	15,445	2
Sukhothai	"	3,941	3	10,306	1.5
Ubolrajdhani	東北	5,764	4	8,763	1.3
Prachinburi	中央	1,983	1.5	6,669	1.0
Khonkaen	東北	2,983	2	5,025	0.8
Supanburi	中央	2,241	1.6	4,781	0.7
Samutsakorn	"	23	—	4,464	0.7
Sisaket	東北	2,584	2	4,075	0.6
Prachuabkirikan	中央	640	0.5	3,823	0.6
Sakolnakorn	東北	4,564	3	3,668	0.5
Chainat	中央	2,367	2	3,600	0.5
Thonburi	"	1,220	0.9	3,220	0.5
全国合計		136,757	100	665,429	100

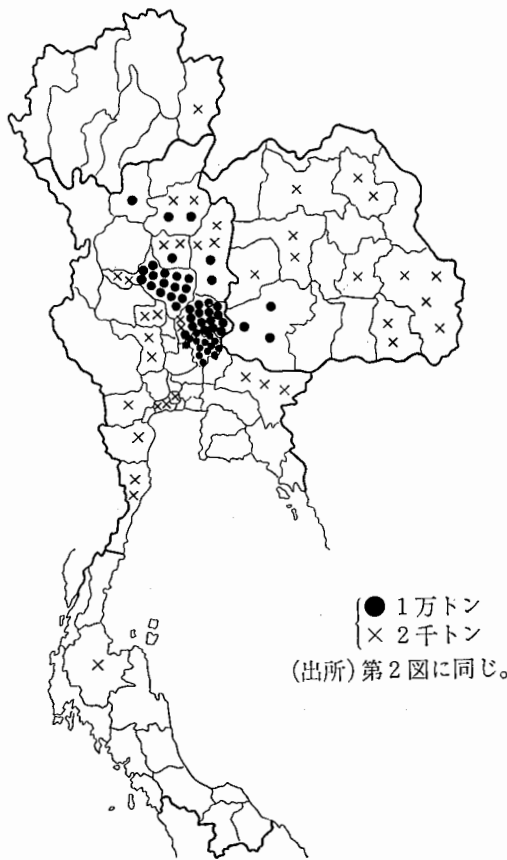
(出所) Department of Agriculture, Ministry of Agriculture, Thailand の統計による。

第2図 タイにおけるトウモロコシの県別生産量(1957年)



コンサワン、サラブリとなった。これら3県はメナム・デルタの東北から北にかけての周辺部に位置し、1県当たり生産量はそれぞれ約17万トン、15万トン、14万トンである。すなわち1県の生産量が1957年当時の全国生産量を優に上回るような県が三つもメナム・デルタの周辺に出現したのである。このうちロップリは主産県としては新顔である。他方戦前からの伝統を誇ったナコンラジシマは年産3万トンの線で停滞し、第4位に落ちてしまった。ここで生産が急速に少数の主産県に集中してきたことが注目される。1957年における上位3県の生産量の全国生産量に占める比率は23%、これに第4位のピサヌローク県を入れた上位4県の

第3図 タイにおけるトウモロコシの県別生産量(1962年)



比率でも29%にすぎなかったが、1962年には上位3県の比率が69%、これにナコンラジシマ県を加えた上位4県の比率は74%という圧倒的な高さに達している(すでに言及したように1958年までの過渡期においては生産の集中よりは拡散の傾向がみられた)。

以上は1962年までの状況であるが、タイのトウモロコシ生産はその後も著増を続け、1964年までにはほとんど100万トンの大台を実現したかに見える。1962年と比較すれば30万トン以上の増加であるが、この増加分は主としてナコンサワンおよびそれ以北の諸県の寄与によるものである。いかえれば、主産地帯はデルタ周辺からしだいに北の奥地に向かって拡大移行する傾向をみせ始めて

いる。ナコンサワンは別として、増産の目立つのはペチブーン、ピットおよびピサヌロークの諸県である(注6)。

われわれは現在までのところでは、トウモロコシの生産がなぜこのように特定の地域に集中するに至ったかを十分に説明した資料を持ち合わせていない。「トウモロコシの栽培には、気温高く日照多く生育期間中適度の降雨があり、成熟期にはしだいに乾燥する気候がよく、土質は比較的選ばないが耕土が深くやや湿気に富み肥沃な新開墾地など極めてよいが瘠地には適しない。このような性質からみてタイ国では土地がある程度肥沃で水分の供給がよければほとんどの畑作地帯に適する…」(注7)のであるから、トウモロコシ栽培の適地はあえてデルタの東北および北の周辺に限られないはずである。少なくともデルタ周辺の西部および東南部は同一の自然条件の下にあるであろうし、またそれ以外のところにも適地はいくらかあるであろう。ちなみに最近における地区別平均ライ当たり収量は中央部が一番高く、これを100とする収量指数は北部80、東北部と南部が72となっているが(第4表注記参照)、これは自然条件の差異というよりはむしろ、栽培技術水準の差異と処女地作付割合の多寡を反映しているものとわれわれは解釈したい。もしこのような解釈が許されるとすれば、現在の主産地帯への生産集中をもたらしたものはもっぱら社会・経済的諸条件であるということになる。われわれはこのような諸条件を「集荷・販売上の便宜」という一言をもって要約しうると考えるが、その意味するところは具体的にはこうである。

(1) デルタの周辺地帯はトウモロコシ栽培適地の中では輸出港バンコックから最も近いところである。

(2) デルタ周辺地帯の中では東北および北部の地域が、河川、運河、鉄道、道路の便に最もよくめぐまれている。この場合集散地からバンコックまでの河川、運河の便、および集散地と産地とを結ぶ道路網の発達を重視しなければならない。

(3) この地域はロップリを除いては戦前からのトウモロコシの主要産地であって、農民は栽培になれ、流通組織も一応存在したので、栽培および集荷の拡大が容易であった。

(4) 現在までの輸出量を確保するには集荷の容易なこの地域を開発するだけで間に合ってきた。しかもより広範囲な地域から集荷するための組織を短期間に確立することは困難であったと考えられる。

現在までの主産地帯への生産集中が以上のような理由から発生したものであるとすると、近い将来において現在の地域から隣接地域へ生産が拡散する可能性は十分に強く、すでに言及したように、1962年以後には主産地帯の奥地に向かったの拡大移行の傾向がみえはじめている。生産の拡散を促進する要因はつぎのようなものであろう。

(1) 輸出量が増大して現在のかぎられた地域にのみ頼っては十分な量を確保しえなくなるであろうこと。

(2) 輸送の便益や流通組織がしだいに拡充されて、現在よりももっと広い地域からの集荷が可能になるであろうこと。

(3) 現在無肥栽培が支配的なために地力の消耗がはげしく、作付地の転換が要請されるに至っていること。ことに近年の作付増加が急激であっただけに、作付地転換の必要も急速に高まるであろう。

### 3. 経営と生産性

タイにおけるトウモロコシ栽培がどのような経

営条件の下に行なわれているかについては、はなはだ資料が乏しい。現在利用しうる資料としては、1960年にバンコックの農科大学が実施したトウモロコシの生産および流通に関する実態調査の報告書<sup>(註8)</sup>と1963年農業センサスに含まれたトウモロコシ生産農家に関する部分の二つしかない。前者はサンプル調査によって一応トウモロコシ栽培農家の経営状況を全面的にとらえようとしたものであるが、調査自体がはなはだ不完全であるうえ、年代的にもすでに古くなっている。後者は悉皆調査によって県別、作付面積大小別、自作・小作別に栽培農家戸数、作付面積、収穫面積、ライ当たり収量をとらえたものであるが、それ以上の情報はえられない。いずれも資料としては不十分であるが、現在の段階ではこれらを手がかりとして実態を推測するより仕方がない。

まず農科大学調査報告によってトウモロコシ栽培農家の作付規模をみると、第6表のとおりである。表は全国の主要産県にわたる調査対象農家370戸についての集計結果を示したものであるが、1戸当たり平均作付面積は28ライ(4.5ヘクタール)で、全農家の61%までが20ライ(3ヘクタール)未満の作付、同じく76%までが30ライ(4.8ヘクタール)未満の作付を行なっているにすぎない。他方大経営の側をみると、1戸当たり作付面積の最大限は400ライ(64ヘクタール)であるが、80ライ(13ヘクタール)以上の作付を行なっている農家は全体のわずか4%にすぎない。すなわち大農場らしきものは存在はするが、とり立てて問題にするほどのことはなく、大部分は小農民の零細な栽培が積み重ねられていたというのが1959年当時の状況であった。県別にみると、ナコンラジシマ、サラブリー、それにやや離れてロップリの3県で1戸当たり平均作付面積が大きく、作付規模別分布も大き

第6表 主要産県における作付面積大小別トウモロコシ栽培農家の分布および1戸当たり作付面積(1959/60年)

1戸当たりトウモロコシ作付面積	Lopburi	Nakorn-sawan	Pichit	Pitsanuloke	Saraburi	Nakorn-rajsima	Udorn Thani	7県平均
(%)								
1~10ライ	35	26	50	85	15	20	50	34
11~20ライ	23	48	35	8	27	24	25	27
21~30ライ	20	13	7	7	23	18	—	15
31~40ライ	—	3	5	—	9	9	—	5
41~50ライ	3	5	3	—	9	7	13	6
51~60ライ	8	3	—	—	4	7	—	4
61~70ライ	7	—	—	—	2	4	6	2
71~80ライ	2	2	—	—	4	4	6	3
81ライ以上	2	—	—	—	7	7	—	4
合計	100	100	100	100	100	100	100	100
(ライ)								
平均	27	20	13	7	35	49	22	28
最大	115	80	50	50	180	400	80	400
最小	3	4	1	1	3	1	2	1

(出所) Kasetsart University, *Production and Marketing Problems Affecting the Expansion of Corn Growing in Thailand*, 1962, p. 23.

いほうにかたより、また1戸当たり作付の最大限も高い。これは有名な友好道路 (Friendship Highway) (註9) の沿道またはそれと容易に連絡しうる奥地に調査当時トウモロコシ作の大農場または相対的に大きな農場が多く成立しつつあった事情を反映しているのであろう。

つぎに、1963年農業センサスからサラブリ、ナコンサワンおよびナコンラジシマの3県のトウモロコシ栽培農家に関する部分を取り出して見やすくするために若干手を加えると、第7表のようになる(ロップリ県が欠けているのは同県の集計結果が執筆時点で入手しえないためである)。表は農科大学の調査時から3年後の1962/63作物年度に関する情報を提供しているが、調査方法が違うのでこの3年間の変化をみるには役立たない。しかし以下のように部分的に農科大学の調査結果を再確認するとともに新しい情報を提供している。まずつぎの2点において農科大学の調査結果を再確認しているものとみてよい。

(1) 小農民生産が支配的であって、作付面積30ライ(4.8ヘクタール)未満の農家が過半数(6~7

第7表 主要産県におけるトウモロコシ栽培農家の経営状況(1962/63年)

項 目	Saraburi	Nakorn-sawan	Nakorn-rajsima
作付面積大小別農家分布(%)			
2~6ライ	7	8	12
6~15ライ	16	17	29
15~30ライ	35	31	30
30~45ライ	21	21	15
45~60ライ	11	12	7
60~140ライ	10	11	6
140ライ以上	1	0	1
計	100	100	100
栽培農家中の自作農の割合(%)	72	80	88
1戸当たり平均作付面積(ライ)			
全農家	21	14	30
自作農	22	14	29
ライ当たり収量(収穫面積当たり)(キログラム)			
全農家	328	284	291
自作農	328	283	292

(出所) *Census of Agriculture 1963*. なお Lopburi 県は同県の集計結果が執筆時点で入手不可能なために省略した。

割)を占め、他方大経営は非常に少ない。

(2) 1戸当たり平均作付面積は、ナコンサワン(14ライ)、サラブリ(21ライ)、ナコンラジシマ(30ライ)の順で大きくなり、しかも140ライ(22.4ヘクタール)以上の大経営の存在は友好道路の貫通するサラブリ、ナコンラジシマの両県にほぼ限られる。



農業センサスは上記2点に加えて、農科大学調査からは得られなかったつぎのような情報を提供している。

(3) トウモロコシ栽培農家は7割(サラブリ)から9割(ナコンラジシマ)までが自作農である(ナコンサワンでは8割)。

(4) 自作農と小作農の間には1戸当たり作付面積およびライ当たり収量においてほとんど差がない。

(5) 表には省略したが、作付面積6ライ(0.96ヘクタール)未満の零細経営および140ライ(22.4ヘクタール)以上の大経営において若干低いことを除けば、作付面積の大小によるライ当たり収量の差はあまりみられない。

(6) 県別の平均ライ当たり収量はサラブリ(328キログラム)が一番高く、ナコンラジシマ(291キログラム)、ナコンサワン(284キログラム)の順で低くなる。しかしこれがはたして恒常的なものであるか、もし恒常的であれば理由は何が、は明らかにしえない。ちなみに農科大学の調査では3県間にライ当たり収量に関する差はほとんどなかった。

さて、われわれはここで、上記のような小農民生産を主体とするタイのトウモロコシ作経営がどのような形で成立したか、すなわち土地と労働と所要資金をどこからどのようにして確保して成立したか、を問わなければならないが、これに関する情報はいっそう乏しい。

まず土地については、従来の畑地の転用が行なわれたほか、それにもまして国有地の払下げによる増反、入植、局地的には大農場開設が大規模に行なわれたようである。周知のように、タイでは、現行の農業技術を前提とするかぎり土地にかなりのゆとりがあり、雨季の氾濫水を利用して水稲作の行なわれるところ以外では相当の土地が未開墾

のまま放置されて、これがすべて国有地とされている。国有地の大規模な払下げが行なわれたのはサラブリ、ナコンラジシマ両県にわたる友好道路に沿った地域と、内務省、開発省、国防省管轄下の各地の開拓入植地においてである。前者の場合には政府高官、各界の有力者などに帰属する大農場や大エステート<sup>(註10)</sup>の成立したケースが多く、大きいものは保有面積数千ライに及んでいる。後者の場合は保有規模25ライ(4ヘクタール)の多数の小経営が出現した。なかでも内務省管轄下の入植地、いわゆるニコム(nikhom)が特に重要である。

労働に関しては、まず、潜在失業状態にあった家族労働力が動員されたと考えられる増反の場合は別として、入植の場合には入植者がどの程度の範囲から集められたか、大経営が成立した場合にはどれほどの雇用労働力がどこから集められたかが問題である。つぎにいったん成立した小経営に関しては雇用労働を必要としないのかどうか、もし必要ありとすればどこからそれを調達しているかが問題になろう。しかしこれらの問題に関しては、現在のところではほとんど資料が欠けている。サラブリ、ロップリ両県にまたがる内務省の有名なプラプッタバート入植地(Nikhom Phraphuttabat)にバンコックを追われたサムロ(客を乗せて運ぶ自転車)引きが集団入植したことがこれまでしばしば強調されてきたが、これはそう重要視するわけにいかないように思う。またサムロ引きのほか中央、地方の都市下層民がかなり入植したようであるが、その重要度を推測するための資料はまったく欠けている。友好道路に沿って成立した大経営の場合には雇用労働力が主として東北方面から流入したといわれているが、これを的確に示す資料も欠けている。一般トウモロコシ栽培農家(小

農民経営) に関しては、前記農科大学調査が、トウモロコシ栽培農家の大部分が2~3人の家族労働を持つにすぎないこと、また栽培農家の現金費用中の最大の項目が支払労賃(90%を占める)であることを示しているところから、かなりの雇用労働が導入されていることをうかがい知る程度である(注11)。このようにトウモロコシの栽培に必要な労働の調達に関しては的確な情報が欠けているが、全体としてみて、これまでのところではタイ社会に潜在的に存在する未利用の労働資源が活用されたとみて大過ないように思われる。これは未利用の土地資源がトウモロコシ栽培に動員されたのと軌を一にする。

最後に、トウモロコシ栽培農家の資金面に関する情報も農科大学調査に含まれているものを除いてはまったくえられない。しかも農科大学の調査自体はなほだ不適切でほとんど使いものにならない(注12)。負債を持つ農家の比率や負債の絶対額は示されているが、負債の中には生活のためのものやトウモロコシ以外の営農費に充当するためのものがみになっており、またトウモロコシ栽培という新事業を起こしかつそれを継続するに必要な資金量の試算すら示されていないからである。この調査から知りうることは、栽培農家に対して政府がほとんど資金の面倒をみず、所要資金の供給はもっぱら集荷商(借入金43%を供給)、親戚(同じく23%)、雑貨商(14%)などが担当しており、金利も相当高い(親戚で年利28%、そのほかは50%以上、最高は89%)ということのみである。

トウモロコシ栽培の生産性に関する情報としては単位面積当たり収量が現在利用しうる唯一のものである。収穫面積1ライ当たり収量が1950年以降逐年上昇して最近では320~330キログラムに達していることはすでに紹介したが、その理由は処

女地に対する略奪農耕が大規模に進行したこと、およびアメリカ援助による改良種子が普及したこととの二つであると考えられる。最近の収量をヘクタール当たり換算すると2トン強であるが、これは、国際的に比較すると、アメリカの収量の2分の1にすぎないものの、アジア諸国の中でももちろんきわ立って高く、フランスやイタリーのような西欧諸国に劣るだけで、東欧、南アメリカ、南アフリカなどの諸国にまさる水準を意味する(第8表参照)。しかしわれわれがここで注意しなければならないことは、現在のタイの収量水準は一種の見せかけのものであって、その永続性、将来性に大きな疑問が残されていることである。略奪農耕が広く行なわれているタイの平均単位面積当たり収量は、実は処女地の高い収量(ライ当たり600キログラム、すなわちヘクタール当たり3.75トンないしそれ以上といわれる)と旧開地の低い収量(ライ当たり200キログラム、すなわちヘクタール当たり1.25トンほどといわれる)の合成されたものであるから、処女地の開墾が限界にきて旧開地のウエイトが高

第8表 主要トウモロコシ生産国の単位面積当たり収量  
(収穫面積による) (単位:ヘクタール当たり  
メートル・トン)

国名	1961/62年	1962/63年
タイ	2.01	2.07
カンボジア	1.46	1.46
インドネシア	0.93	—
フィリピン	0.60	0.55
インド	0.98	0.98
アメリカ	3.89	4.04
アルゼンチン	1.88	1.66
ブラジル	1.31	—
南ア共和国	1.41	1.46
イタリー	3.29	2.91
フランス	2.71	2.16
ルーマニア	1.68	1.58

(出所) Commonwealth Economic Committee, *Grain Bulletin*, May 1964. エーカー、ロング・トンで示された面積と生産量から、ヘクタール当たりメートル・トン収量を計算した。ただし1962/63年のタイの収量は筆者が追加した。

くなるにつれて一国の平均収量は急速に低下する可能性を秘めているわけである。

#### 4. 生産技術

トウモロコシの生産技術の分野では品種と栽培法に関する比較的新しい情報が、海外技術協力事業団から1963年に派遣されたタイ国農業開発調査団の報告書に含まれている<sup>(注13)</sup>。これによると、現在タイで広く普及している品種は1950年ごろからUSOMの技術援助の下に農務局が担当して進めた品種改良事業によって選出されたガテマラ種で、これがタイ・トウモロコシの最近の飛躍的増産に大きく貢献したもののようである。このほかに在来の黄色小粒のフリント種もナコンサワン方面に残っており、水田裏作用としてはスイート・コーン系の品種が導入されているという。「ガテマラ品種はその名の示す如くガテマラにおいてCuban golden flintとAntique yellow dentとの交雑の結果育成されたGuatemala golden flint hybridの後代から選出されたもので、1950年にはインドネシアを経由して、また、その翌年にはガテマラから直接タイ国に導入され、試作の結果選ばれたGuatemala C-110系統が今日広く普及に移されている。しかし雑種性のため形質の分離が激しく、今日では元のタイプのC-110はどれか分らなくなっているという」<sup>(注14)</sup>。分離はフリント型、デント型および中間型の各種に分かれるが、収量はフリント型において少なく、デント型に近づくほど多くなる。このため、日本の需要するのはフリント型であるにもかかわらず、農民はできるだけデント型に近いものを好んで栽培する傾向があり、ここに品種普及上の困難が存するという。

栽培法に関しては前記報告書は作期、播種法、施肥および病虫害を取り上げている。まず作期としては、5～6月播種9～10月収穫と7～8月播

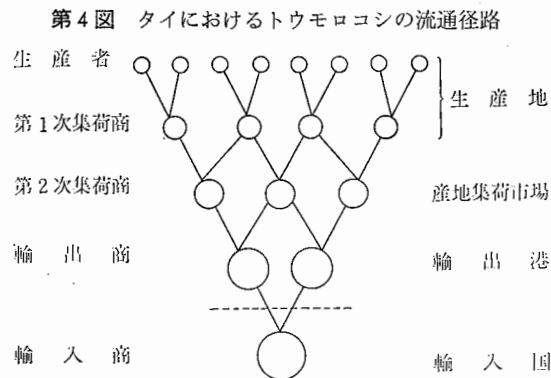
種11～12月収穫の二つのケースがある(収穫は播種後100～110日目に行なわれる)。しかし前者の場合には収穫が雨季末にかかり乾燥不十分のまま出荷されるおそれがあるので、買付業者は後者の作期を望んでいるという<sup>(注15)</sup>。ナコンラジシマ県では二期作も行なわれており<sup>(注16)</sup>、この場合には第1期作の播種は3～4月になる。播種法としては木の棒やホーで穴を掘って播くという原始的な方法がかなり広く行なわれているが、このほか鋤起こしのあとから種を落としていく方法、また一部では機械播きの方法も行なわれているという<sup>(注17)</sup>。あぜ幅80～100センチ、株間50～80センチ、1カ所2～3個体仕立てが奨励されているが、一般に80～100センチぐらいの距離間隔で乱雑に4～5粒ずつ播くことが多いようである。施肥は富農以外は一般に行なわない。したがって、一般農家の場合連作3年目あたりから収量が激減するようである<sup>(注18)</sup>。病虫害は農業開発調査団の調査対象時期(1962年)まではあまり問題にならなかったが、昨1964年にはかなりのバッタ類の被害が報ぜられている。

生産技術との関連において試験研究および普及事業が問題になる。前者の分野ではトウモロコシの品種改良事業が1962年以来農務局長を最高責任者として、農務局、農科大学、USOMおよびロックフェラー財団の緊密な協力の下に強力に進められるようになったという<sup>(注19)</sup>。普及事業に関しては的確な情報が得られないが、一応の組織はあるが、みるべき活動は行なわれていないというのが実情のようである。

#### 5. 流通組織と取引

タイ国内で生産されたトウモロコシの大部分は生産地、産地集荷市場および輸出港にわたる三つの流通段階を経て国外に輸出される。各流通段階

の売買の担当者を順を追って結びつけるとタイ・トウモロコシの流通経路が描かれるが、いま生産者を上辺に、海外の輸入商を下端に取って、図形化すると第4図のような逆ピラミッドができあがる。関係者の数と勢力はまさにこのような形になっている。このように配置された直接取引関係者に輸送業者、金融機関、保険機関、検査機関などの補助機関を追加すると、タイ・トウモロコシの流通組織の全貌が浮かび上がってくる。



まず生産地での取引に関係するのは生産者（トウモロコシ栽培農家および現物小作料を徴収する若干の地主）と第1次集荷商（primary buyer）すなわち仲買人とても称すべき小商人である。生産者は通常トウモロコシを収穫して天日で乾燥するまでの作業を行ない、これを巡回してくる集荷商に売却する。後者は村や付近の小都市に居住し平素は雑貨商その他の商売を営んでいる華僑系の者が大部分で、トラック、牛車その他で農家を巡回して生産物を買付け、一定箇所集積する。この際脱穀、袋詰作業は普通商人が担当し、農家の庭先で行なう。買付価格は脱穀後の建値になっているので、脱穀費用は買付価格から差し引かれる。最近では脱穀機をそなえて脱穀までの作業を行なう農家もふえてきたという。代金支払いの形としては、集荷商が収穫に先立って現金または現物の形で農民

に前借し、これを収穫物の代金から差し引く青田買いが広く行なわれているといわれてきたが、奥地ではともかくとして、サラブリ、ロップリのような代表的産地においてはこのような形は少なくなり、現金買付が支配的になっているようである。これはトウモロコシ栽培農家が経済的に向上したことを示すものであろう。

第1次集荷商が集積したトウモロコシは、生産地の中心にあり、通常河川、運河の便にめぐまれた集荷市場に運ばれて、そこに店舗をかまえる第2次集荷商、すなわちいわゆる supplier に売り渡される。集荷市場としてはサラブリ、ロップリおよびナコンサワンの3都市が特に著名である。生産地から集荷市場までの運搬はトラックによることが多いが、運河の便のあるところでははしけも利用されている。ロップリ付近では日中にトウモロコシを奥地に集積し、夜間にロップリまでピストン輸送するという。第2次集荷商は第1次集荷商に比較して規模も資力も大きく、必要によっては前者に前渡金も渡すが、現金買付が支配的である。したがって両者の間には一応の系列関係は存するが、それほど拘束的なものではない。また第2次集荷商はもちろんほとんどが華僑で、米穀商、繊維商など他の事業を営むものも多く、また輸出商を兼ねる者もある。産地集荷市場での取引は第1次集荷商と第2次集荷商の間で行なわれるばかりでなく、第2次集荷商と輸出商との間でも行なわれる。すなわちバンコックの輸出商はバンコック市場で第2次集荷商いわゆる supplier から買付けるばかりでなく、産地集荷市場にまで出向いて買付を行なう。昨今のように市況が売手市場の傾向の強い時期にはこのような集荷の仕方が増えている。この場合の取引も現金取引を原則とする。産地集荷市場での取引は夜間に行なわれるので、

取引最盛期におけるロブブリ港などの夜景は壮観であるという。

集荷市場から輸出港バンコックまでの輸送は主としてはしけ輸送である。トラック輸送は緊急を要する場合、もしくは河川の水位の低下する1月半ば以降に行なわれるにすぎない。トラック輸送は輸送時間は短い、積載能力が少なく、かつコスト高につくためである<sup>(注20)</sup>。しかしナコンラジシマのような河川運河の便のない集荷市場からはトラック輸送と鉄道輸送が行なわれている。後者の場合、鉄道運賃そのものがトラック輸送費に比しけって安価でないばかりか、バンコックに着いてからの小運送に費用がかかるので不利である。ナコンラジシマ県をはじめ、東北部のトウモロコシ生産が停滞しているのは、このような輸送上の不利があるためと考えられる。

生産地、集荷市場、バンコックを結ぶ輸送を担当しているのは独立の輸送業者である。かれらの多くはトラック1台ないし数台、はしけ1隻ないし数隻を所有して営業する個人業者で、輸送規模の小さいことに難点がある。集荷市場からバンコックまでのはしけ輸送には事故にそなえて保険が利用されている<sup>(注21)</sup>。

輸出港バンコックでは2段階の取引が行なわれる。まず、ここに店舗をかまえる輸出商いわゆる shipper と、集荷市場から荷を持ち込む supplier との間に取引が行なわれる。登録された shipper の数は1964年現在で112社であるが、これは三つのグループに区分される。第1は古くからトウモロコシを扱ってきた雑穀商の成長したもので、個々の企業の規模、資力は最も小さい。しかし数が多いので全体としての取扱量は大きく、輸出量の4割前後を扱っているのではないかと考えられる。第2のグループは1958年産から取扱を開始した米

穀商で、第1のグループに比較すれば企業規模も資力も大きく、輸出経験も豊富である。なかには奥地集荷市場およびバンコックに倉庫を持つ有力な商人も含まれ<sup>(注22)</sup>、全体としての取扱量は第1のグループにはほぼ等しい。第3のグループはいわゆる日系 shipper すなわち日本輸入商社の現地法人で現在7社が従事している。もちろん組織、資力、経験において最もすぐれている<sup>(注23)</sup>。取扱量は平年で1割前後、1964年産については2割ほどであったという。日系を除いた shipper はほとんど華僑であって<sup>(注24)</sup>、supplier あるいは broker の業務をかね行なうものも多い。また集荷市場まで出向いて買い付けるのもこれらの shipper である。supplier と shipper の間には一定の系列は存するが、拘束力は弱い。取引には前渡金を渡す場合と現金買付の場合とがあるが、後者のほうが普通のようなのである。

つぎにバンコックの輸出商と日本の輸入商社との間の取引は1959年産以来、日・タイ商業協定 (Japan Thailand Commercial Agreement; J. T. A.) によって行なわれている。この協定によって輸出数量、積出期、価格が毎年両国の関係者によって協議のうえ決定されてきた (価格は積出期の1カ月前に決定される)。タイ側ではこの決定を基礎にして、各登録輸出業者への輸出シェアの割当を行なってきた。しかし1964年産については輸出シェアの話合いがつかず、割当制は廃止され、取引がかなり混乱した。

日本向け輸出トウモロコシの検査も上記日・タイ協定によって検査法、検査項目を定め、日本の海外貨物検査株式会社 (OMIC) およびスイス系の検査会社 (FESCO) の2社をして実務を担当せしめているが、規格化はまだ国際的水準には達していないようである (合格品の等級は一つしかない)。タ

イ・トウモロコシの品質に関しては、検査上水分含有率、貯蔵中の虫害および粒質が問題とされている。前二者、すなわち水分含有率が高く、貯蔵中の虫害の多いことは従来タイ・トウモロコシの難点とされてきたが、最近ではかなり改善されたようである。粒質の問題とはもともとタイ・トウモロコシが小粒、濃黄色のフリント型として日本市場で歓迎されてきたのに、最近では大粒化して白色粒がまざり、また黄色味が薄くなる傾向を示していることである。検査に合格した品は袋詰のまま、またはバラ荷にして発送される。最近ではバラ荷のほうが多くなったというが、昨年からの稼働しはじめた唯一のサイロを除いては近代的船積施設がないので、いったん袋詰のまま甲板に積み上げたのち、バラ荷にするという手数をかけている。

最後に、トウモロコシの輸出金融も近代的な形をとっていない。現在トウモロコシの輸出金融を行なっているのはおもに外銀中の日系2行および地場銀行であるが、輸入商の開設する信用状を担保として融資するという正規の形は少なく、日系銀行は overdraft すなわち当座貸越により、地場銀行は倉庫金融という特殊な形式によって融資を行なっている(注25)。日系銀行の融資は最長6カ月、一流shipperに対しては無担保、そのほかのshipperに対しては不動産を担保として要求している。地場銀行の倉庫金融というのは銀行が直営倉庫を持ち、そこに在庫した品を担保にして行なう融資である。正規の輸出手形に対しては Bank of Thailand が再割引(金利5%, 期間90日)の便宜を供与しているが、利用度は低いという。現在の段階では華僑系の shipper や supplier は資金的にかなりゆとりを持っていて、近代的な銀行金融への依存度はそう高くないとみられる。

以上タイ・トウモロコシの流通段階を追ってそ

こに登場する直接間接の取引関係者と取引の様式を概説したが、これらの要素によって構成されているタイ・トウモロコシの国内流通市場の特徴は一口にいえば、華僑によって支配されているかなり後進的色彩の強い市場だということであろう。こう判断するについてのおもな理由は以下のとおりである。

- (1) 奥地およびバンコック港に貯蔵施設が乏しく、取引を円滑にするためのストックを蓄積できない。
- (2) 小規模で資力乏しく、近代的取引倫理に乏しい群小の shipper や supplier が乱立している。
- (3) 近代的取引金融組織が確立していない。
- (4) バンコックに取引所が設置されていない。
- (5) 生産、在庫その他に関する統計ははなはだ不備である。
- (6) 生産者協同組合による販売組織が存在しない。

このような後進性を脱しえない市場が、国の内外からの変化要因に対する適応力に欠けることはいうまでもない。そのためしばしば取引の混乱を起こしがちで、価格の面では産地高の輸出地安という逆ざやが生じやすく、船が入港しても積むべき品がないという事態も生じかねない。1964年産の取引にはこうした弊害が端的に現われた。

(注3) アジア経済研究所、『アジアの飼料産業』、アジア経済研究シリーズ第29集、1962年、55~57ページ。

(注4) 同上書、56ページ第24表参照。

(注5) 外務省経済局アジア課、『タイ国とうもろこし事情』、昭和35年、経産資料第80号、17ページ。

(注6) 1964年産についての非公式生産推計ではナコンサワン26.8万トン、ベチブーン15万トン、ピット4万トンとなっている。ちなみに生産第1位の県はナコンラジシマ(1956年まで)→サラブリ(1957年)→ロツブリ(1962年)→ナコンサワン(1963年)と北に向かっ

て移動した。

(注7) 海外技術協力事業団、『タイ国農業開発計画調査報告書』、1963年、27ページ(英語版あり)。

(注8) Kasetsart University, *Production and Marketing Problems Affecting the Expansion of Corn Growing in Thailand*, Kasetsart Univ. Economic Report, Bangkok, 1962.

(注9) この道路はアメリカの援助によって建設されたもので、1958年に Saraburi, Korat の両都市間が開通した。その経済効果については John Hugh Jones, "Economic Benefits from Development Roads in Thailand", *Bangkok Bank Monthly Review*, May 1964参照。

(注10) 友好道路沿いに成立した直営の大農場の中にはこれを分割して小作人に貸与するものがぼつぼつ出ている。

(注11) Kasetsart University, *op. cit.*, pp. 22 and 26.

(注12) *Ibid.*, pp. 33~39.

(注13) 海外技術協力事業団、前掲書、30~34ページ。

(注14) 同上書、31ページ。

(注15) 品質の点からいえば買付業者の希望はそのとおりであるが、价格的には8~9月は安価な時期なので、業者の希望は必ずしもこのように割り切れない。

(注16) Pack Chong および Sri Khue の2郡である。

(注17) 友好道路沿いの大経営には大型トラクターが導入されている。サラブリ、ロップリ方面の入植地でも、大型トラクターによる賃耕が広く行なわれている。

(注18) 開墾第1年目の収量はライ当たり700~600キログラム、3年目には200~300キログラム、それ以上連作しても200キログラム以下にはくだらないという。耕作放棄の例は少ないようである。

(注19) Thailand Department of Agriculture, *Proposed Corn Improvement Program for Thailand, 1962.*—, *The Coordinated Program for Corn Development in Thailand, 1962 Progress Report.*

(注20) ロップリからバンコックまでの運賃は100キログラム入り1袋当たりトラックが6パーツ、はしけが2.5パーツである。輸送日数はトラックは1日、はしけは2日である。ナコンサワン方面ではトラック

で2日、はしけでは5日を要するという。

(注21) 保険料は価額1万パーツ(現物で約10トン)につき25パーツ、沈んだ場合は全額、濡れについては1袋当たり25パーツ支払われる。保険会社は Asia Yon Phan その他数社である。

(注22) 特に Soon Heng Lee と Hong Yiah Seng が著名である。後者は米穀商のほか繊維輸入商、繊維メーカーをも兼業している。

(注23) 三井、三菱、丸紅、伊藤忠、東棉、近商、又一の各社である。

(注24) 特殊なケースとして、Bangkok Cooperative Farm Product Marketing Society が1963年産から輸出業務を行なっているが、取扱量は1.5万トンほどで問題にならない。しかも集荷は農業協同組合からではなく、一般 supplier を通じて行なっている。

(注25) 日系銀行は東京銀行と三井銀行である。倉庫金融を行なっている地場銀行は Bangkok Bank と Agricultural Bank である。

## II 発展をもたらした諸要因

タイのトウモロコシ産業の急速な発展をもたらしたおもな要因はつぎの五つであったとわれわれは考える。

(1) 貿易アンバランスを是正し、飼料の安定供給源を確保するための日本側の積極的な買付政策ならびにそれに必要な協力。

(2) アメリカの経済的ならびに技術的協力および援助。

(3) タイ国内に土地および労働に余裕があったこと。

(4) タイの農民および商人が外部から与えられた経済的刺激に敏感に反応したこと。

(5) タイ政府の奨励政策

タイのトウモロコシ産業に発展の最初の口火をつけたのは、日本側のしかも民間のイニシアティブによる試験的買付であったと考えられる。これがたまたまある程度の成功を収めたので、米穀輸

入の減少とタイ向け輸出の増加によって生じた貿易アンバランスを是正するため、また急速に拡大しつつある日本の畜産業に、安定した供給源を身近に確保するために、政府、民間を通じての積極的な輸入促進政策が展開され、そのために必要な協力が行なわれるようになったのである。ここで二つの事情が目ざされる。その1は日本側の積極的買付政策に関して、最初から民間関係者（輸入商社および飼料業者）がリーダーシップを取り、政府はむしろこれに引きずられる形で進んできたことである<sup>(註26)</sup>。その2は、日本がタイ側に提供したものが援助というよりは、むしろ商社その他民間関係者による買付のための協力とも称すべきもので、もっぱら流通面のしかも比較的費用のかからない分野に限られていて、生産面に関する援助や協力はほとんど行なっていないことである。すなわち数次にわたる第1次産品買付使節団や農業調査団の派遣（前者は民間ベース）、民間商業協定の締結、流通組織や検査制度の確立への協力、サイロ建設への技術的協力（資金的援助は伴わなかった）などが日本側がこれまで行なってきたことのおもな内容であった。要するに、タイのトウモロコシのために国内市場を開放したということが日本側の最大の協力であって、それ以外はこれと見て見るべき協力や援助は少なかったようである。

トウモロコシ産業の発展に貢献したアメリカの経済的援助としては、軍事目的をも兼ねた開発道路の建設がある。これまでのところでは、1958年に開通した友好道路の貢献が大きかったと考えられる。このほかにピサヌロークとロムサクとを結ぶ東西道路（East-West Highway）が1960年に開通しているが、そのトウモロコシ産業への貢献は今後のことである。友好道路の貢献はこれまで強調される機会が多かったが、実際にはナコンラジ

シマ県およびそれ以東のトウモロコシ生産はむしろ停滞傾向をみせており、この道路の貢献は世にいわれるほど大きくはなかったと考えられる。技術的援助の面では、USOMとロックフェラー財団がタイ側の農務局と農科大学に協力してこれまで進めてきた品種改良事業の貢献を高く評価すべきであろう。

さて、日本が市場を開放し、アメリカが経済的・技術的援助を行なったとしても、タイ側にこのような好条件を生かす能力が欠けていれば急速な発展はありえなかったはずで、この意味で、タイの国内にいかなる発展促進要因があったかは重要な問題である。われわれはかかる要因としてさきあげたように(3)から(5)までの三つの要因を考えている。その第1は土地および労働に余裕があったことであるが、これは他用途（水稲作、畑作など）との競合ないしそこからの資源転用の問題を惹起せず、これまで急速な発展をなしえたことの理由である。

つぎに、タイの農民および商人が外部からの経済的刺激に対して敏感に反応したという第2の要因は一見あたりまえのことのようであるが、その意味は重大である。まず第1に、農民が反応したということは、これまでアジアの農民を一般に保守的、惰性的で外部からの刺激に容易に反応しないものとみてきた欧米人の伝統的見解に対する有力な反証を提供し、その考え方の転換を要求している<sup>(註27)</sup>。第2に、商人が敏感に反応したということは、いっそうあたりまえののように見えるが、実は、タイの商人階級が華僑によって占められていたというところに、重要性が認められる。もし華僑の商業組織が存在せず、それによる海外需要の農民への伝達、生産普及への貢献がなかったならば、トウモロコシ産業のかくも急速な発展



はありえなかったと考えられる。

タイ側の発展促進要因の最後のものはタイ政府の奨励政策であるが、これの貢献度を評価するのはむずかしい。というのは、この国には他の多くの低開発国の場合と違って、政府が直接に経済に介入する伝統がなく、トウモロコシ産業の発展に関してもどちらかという脇役的な役割しか果たしていないからである。タイ政府がこれまでにやってきたおもなことは、アメリカの援助、協力を得て品種改良事業と開発道路の建設を進めてきたこと、国有地を払い下げて増反、入植、部分的には大経営の開設を促進したこと（とりわけ入植事業の効果は評価すべきである）<sup>(注28)</sup>、日・タイ商業協定にタイ側を代表して（日本側代表は民間団体たるタイ・メーズ協会）トウモロコシ産業の利益を擁護するとともに、流通組織や検査制度の確立に貢献したこと、などである。生産・販売に関する農民指導、営農資金の供給などの面では見るべき貢献がなく、この穴を埋めてきたのは主として華僑商人であった。

<sup>(注26)</sup> タイ・トウモロコシの買付に日本の民間関係者が熱心であったのは、もちろんそれを買付けることが採算的に有利だったからである。その理由をわれわれはつぎのように要約しようと思う。

(i) タイは世界の主要トウモロコシ供給源の中で国際的な大穀物商の進出していない唯一のものであって、日本の業界は独占的支配の利益を享受することができる。

(ii) したがって、一時的には売手市場になることがあっても、長期的にみれば買手市場で、安価に買付けることができる。

(iii) かりに高価であっても、関西飼料メーカーの好む「色物」であり、輸送費も安く必要に応じて迅速にしかも小口に手当することができるので、資力の相対的に乏しい日本の飼料メーカーにとっては決して採算的に不利でない。

(iv) 9～12月のトウモロコシ手当の相対的にむずかしい時期に買付けることができる。

<sup>(注27)</sup> 伝統的見解からの転換を示した文献の例としてつぎのものが挙げられる。Lester R. Brown, *Agricultural Diversification and Economic Development in Thailand: A Case Study*, USDA Foreign Agricultural Economic Report No. 8, 1963. (農政調査委員会、『のびゆく農業』, No. 177に紹介がある。)

<sup>(注28)</sup> 入植事業にはそれぞれ内務省、開発省および国防省管轄のものがある。入植に先立って整地、道路、事務所、学校、病院、井戸、貯水池、マーケットなどにかんがりの社会投資が行なわれる。入植事業の中では内務省（公共福祉局）管轄のいわゆる nikhom (self-help land settlement) が特に重要で、その歴史は1940年にさかのぼる。1964年現在の nikhom 数は34県にわたって42カ所である。入植戸数4万0951戸、分配面積は101万ライである (Department of Public Welfare, *Self-help Land Settlement in Thailand*, 1964による)。1962年版公共福祉局年報（タイ語）によると、同年の nikhom のトウモロコシ生産量は66万5400トンで全国生産量の21%に当たる。その重要度をうかがうことができよう。しかし nikhom そのものは困窮者の救済を目的とするもので、たまたまそこに入植した者の一部が華僑の勧誘に応じてトウモロコシの栽培を始めたのである。ここに政府の政策を評価する上での困難がある。

### III 将来の見通しについて

最後に、タイ・トウモロコシの将来の生産と輸出を規定するおもな要因を指摘し、これに若干のコメントを加えて本稿の結びとしたい。このような要因としてわれわれはつぎの4項目をあげると考える。

(1) 日本の将来の飼料需要

(2) タイにおける土地・労働諸資源の将来における利用可能性

(3) タイのトウモロコシ産業の近代化・合理化の可能性とテンポ

(4) 先進飼料生産諸国における飼料の生産、輸出ならびにそれらにかかわる政策の動向

これら4項目の要因のうち、第1の日本の飼料

需要は近い将来に関するかぎり もっとも確定的な要因のように思われる。ここで詳しく立ち入る紙面の余裕はないが、戦後の日本の畜産業の伸び、したがって資源の乏しい日本にとっての飼料輸入量の伸びは、今日まで関係者の予想をはるかに上回るものであった。そしてこの傾向が、近い将来において大きく変わるといふ見通しはないのである。日本の飼料輸入量は1963年現在で522万トン（うちトウモロコシが263万トンで半ばを占める）に達したが、専門家の予想では、ここ5～6年は年々少なくとも40万トン、多く見積もって50万トンずつ増加するという。畜産物輸入の自由化に若干の懸念が残されているが、それとてこの予想を大きくつがえしそうにない。このように日本の飼料需要は先行き非常に強いと考えられるので、問題はタイのトウモロコシ産業がこの増加需要のどれだけのシェアを確保しうるかにかかるといえる。そしてこれを規定するものが第2以下の内外の諸要因にはかならない。

まず第2の要因について考察しよう。タイのトウモロコシ産業がこれまで急速に発展することができたのは国内に未利用の土地と労働が豊富に存したからであるが、この状態が将来どの程度続くであろうかというのがここでの問題である。資料不足のためもちろんはっきりしたことはわからないが、土地と労働とを比較した場合、前者のほうにより余裕があるのではないかと考えられる。すでに言及したように、トウモロコシの主産地帯は河川、運河およびそれらと結ぶ道路に沿ってデルタの北方に拡大、移動しつつあるが、このような交通・輸送上の便益と集荷組織さえ拡充すれば、適地にはまだまだこと欠かないとみてさしつかえないであろう。この場合の limiting factor は輸送の遠距離化に伴う輸送費の増加である。労働に関

しては土地ほどに余裕はなさそうである。最近における工業化の急速な進展を考慮すれば、いっそうこう考えざるをえない。したがって、現在のそのようなテンポで生産が伸びてゆくとすれば、非農業および農業内他部門との間に、労働をめぐる競合、摩擦、労働転用の問題が生ずるのもそう遠い将来のことではなさそうに思われる。

第3の要因について。タイ・トウモロコシの近い将来における規模を最も直接的に規定するのは産業近代化・合理化の可能性とテンポというこの要因ではないかと思われる。これを生産の面と流通の面に分けて考察しよう。生産の面では、前述のとおり土地については輸送距離が、労働に関しては他部門との競合が障害になりそうである。これらの障害を克服して生産を伸ばすのに最もよい方法は、肥培管理その他の進んだ農法を採用して旧開地の土地生産性を高めること、および機械化その他の労働節約的技術を導入して労働生産性を高めることである。もしこのような形での生産の近代化・合理化がおくれれば、生産は一定の線以上には伸びえないということになるだろう。しかし、この線に到達するまでにはまだかなりの余裕がありそうなので、われわれは生産面よりはむしろ流通面にこそ当面の limiting factor が存すると考えたい。まず第1に、輸送、貯蔵、船積みなどの諸能力の不足が現在 bottle neck を形成しているからである。近い将来におけるタイ・トウモロコシの輸出限度を年間130万トンと現地の一部関係者は見ているが、これはこのような bottle neck を考慮しての数字であろう<sup>(注29)</sup>。第2に、タイ・トウモロコシの取引全般にまつわる非近代性が国際競争力を弱めるのではないかと考えられるからである。この点に関連して、華僑の伝統に沿ったこれまでの取引のあり方は、再考されてしかるべ

きであろう。

最後に国際的要因がある。本稿のはじめに述べたように、日本やタイなどアジア諸国は世界の巨大な飼料経済からみればほんの周辺の存在にすぎない。したがって、アメリカその他先進飼料生産諸国においてトウモロコシその他の飼料作物の生産性が画期的に向上するとか、農業保護政策によって生じた滞貨をダンピングするとかして世界価格が著しく低下するようなことがあれば、タイのトウモロコシ産業は大きな打撃を蒙ることになる。『またそこまでゆかない世界価格の moderate

な変化であっても、タイ国内のトウモロコシと他作物との間の相対価格の変化を惹起して、ゆくゆくトウモロコシの伸びを鈍化させるという事態も十分に生じうる。

(注29) 現在、バンコック港における船積み能力は月間18万トンほど、貯蔵能力は30万トンほど(米の出荷期にはいと半分以下になる)といわれている。奥地には貯蔵施設はほとんどない。

——本稿は昭和39年度「東南アジア食糧・飼料研究会」の研究報告の一部である。——

(調査研究部東南アジア第2調査室長)

## タイの金融事情

—— 研究参考資料 第30集 ——

加藤長雄編

### 第1章 タイ国金融の社会・経済的背景

—— 自然的・社会的背景；タイ国経済の特質 ——

### 第2章 タイ国の通貨制度と通貨政策

—— 通貨制度の歴史的推移；貨幣の種類、流通量とその推移；通貨準備の構成；通貨政策 ——

### 第3章 タイの金融

—— タイ国金融制度の概観；タイランド銀行；商業銀行；政府貯蓄銀行；農業金融；工業金融；住宅金融庫；保険会社；金融機構における華僑の地位 ——

### 第4章 タイ国の為替と国際収支

—— 為替制度の歴史的推移；為替政策と国際収支；現在の為替事情と為替管理；国際収支の歴史的推移；現在の国際収支の特徴 ——

### 第5章 経済開発の現状と将来

—— 開発の沿革；開発の方式機構；経済開発6カ年計画の概要とその特色；産業投資奨励法の制定とその運営；経済開発上の諸問題 ——

### 第6章 開発計画と資金問題

—— 課題と資料事情；開発計画；財政；金融；要約と結論 ——

### 付録 金融関係法令